

第4章 学生の受け入れ

第4章 学生の受け入れ

I 学部等における学生の受け入れ

【学部の到達目標】

多様な入学者選抜方法を取り入れる中で、外国語の修得に強い熱意を持ち、さまざまな能力・適性を有する学生を入学者として確保するために、学生募集活動を全国的に展開する。また、具体的な到達目標は、以下のとおりである。

- ① 受け入れ方針と教育目標との整合性を常にとること
- ② 毎年度入学定員を確保するために、オープンキャンパスの開催時期および実施回数を見直す。また、携帯電話用ホームページを作成する
- ③ 併設校・指定校推薦入学試験の推薦基準を見直す
- ④ 海外帰国生徒指定校推薦入学試験の指定校数を見直す
- ⑤ 収容定員超過率の適正な管理をする

（学生募集方法、入学者選抜方法）

大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状の説明】

1. 学生募集方法

本学の募集活動は、独自に作成した大学案内・入試ガイドおよびホームページ、あるいは進学情報誌、Web 上での進学情報サイト等を通しての広報、および、受験生・保護者や高等学校教員に会う機会を得て、直接アプローチする方法とで展開している。

はじめに、前者の方法による募集活動について、以下に説明する。

(1) 入試ガイドの作成

入試ガイドは、受験生等の資料請求者に対して「大学案内」とともに無料で配布している冊子で、当該年度の入試概要、前年度の入試結果、入試問題、解答例・解説などを掲載し、受験生が理解しやすい内容となっている。また、公募制・一般入試の英語の試験で実施しているリスニングテストの前年度使用分をCDに収録し、合わせて無料で配布している。

(2) ダイレクトメールの送付

本学への資料請求者を志願まで結びつけることを目的に、学びの内容などをわかりやすく説明したダイレクトメールを作成し、高校2年生に対しては7月と12月、そして高校2年生が3年生になった年の7月の3回分を1サイクルとして、送付している。

さらに、オープンキャンパスや本学が参加する業者企画の全国各地の進学説明会のスケジュールを資料請求者に告知するために、時期に応じて、地域別にダイレクトメールを送付し、積極的な参加を促している。

(3) 登録者に対する独自のメールマガジンの配信（PCおよび携帯電話）

学長からのメッセージ、教員によるコラム、英語の上達法、在学生による受験体験記、

留学中の学生からの現地レポートなど、とかく固くなる大学からの情報を、気軽に読んでもらえるように、内容および構成を工夫し、毎月2回登録者に配信している。

(4)テレホンサービス

本学が配布する資料等の配布時期、オープンキャンパスのスケジュール、志願者速報など、年間を通じて情報を提供している。

(5)進学情報誌等の紙媒体への広告掲載

受験生等からの資料請求等の反応が計れる媒体と、そうでない媒体を含めて、年間100本程度の広告を進学情報誌等の紙媒体に掲載している。どの媒体に広告を掲載するかは、発行部数、配本地域、配本対象（高校生・学年、予備校生、保護者、高等学校・予備校教員等）を検討し、掲載記事が時期に応じたタイムリーな内容となっているかをも考慮しながら選定を行っている。また、反応が計れる媒体については、費用対効果（資料請求率・志願率・入学率）を算出し、選定の要素としている。

新聞への広告掲載は、新学科開設など大学として大きな変化があるときは単独で広告を掲載しているが、通常は他大学との連合広告を中心に掲載している。

(6)インターネット上の教育系サイト等電子媒体への広告掲載

受験生がよく利用すると思われる進学情報サイト（PC版・携帯電話版）に「学びの特長」・「学部・学科の紹介」・「留学制度」・「就職」などの情報を掲載している。また、バナー広告を利用して時期に応じた入試行事を告知するとともに、本学ホームページへの誘導も図っている。

次に、受験生や保護者、高等学校教員等へ直接アプローチする募集活動について説明する。

(1)オープンキャンパス

オープンキャンパスは、6月、8月（3回）、9月と5回開催している。高等学校教員の指導や受験生自身が自分の目で大学を確かめたいという意識もあって、2006年度まで参加者数は年々増加してきたが、2007年度の参加者数は約2,800名で、前年比1.5%減となった。

オープンキャンパスの内容は、入試説明、本学教職員・在学生による個別相談、キャンパスツアー、教員による模擬授業、予備校講師による入試の攻略法などで、毎年参加者に対して行っているアンケート結果にもとづいて、プログラムを工夫している。

(2)本学主催進学説明会

近畿2府4県の高等学校・予備校教員を対象に、神戸、大阪、京都で進学説明会を開催している。時期は、入試概要や前年度の入試結果が出揃う5月下旬とし、京都は本学を会場として、2日間開催している。

(3)高等学校訪問

志願実績の多い高等学校を中心に入試センターの職員が、年間約500校を訪問し、高等学校教員に対して直接的な広報を行っている。訪問する地域は全国に及び、5月、7月、

9月に訪問しており、特に7月は指定校として依頼する高等学校の訪問に充てている。

(4) 業者企画の進学相談会への参加

志願実績の多い近畿2府4県を中心に、例年、全国100カ所程度の進学相談会に参加し、受験生や保護者に対して直接的な広報を行っている。進学相談会には、入試センターの職員ばかりではなく、他部署の職員も受験生等への対応に当たっている。

なお、どの進学相談会に参加するかは、地域性、会場への動員数、過去の本学への相談者数を検討し、費用対効果（志願率・入学率）も考慮のうえ、選定を行っている。

(5) 各高等学校あるいは業者主催の高等学校内進学説明会および模擬授業への参加

総合学習の導入、また進学先を決定する際には学べる内容を重視する傾向にあることから、この形式の進学説明会が年々増加している。進学説明会は学年別を実施され、主に分野別の学問内容の説明を求められるケースが目立っている。2007年度においては、延べ345校からの参加要請に対して、231校（模擬授業52校を含む）の進学説明会に参加した。

2. 入学者選抜方法の位置づけ等の適切性

さまざまな能力や適性をもった入学者を受け入れるため、多様な選抜方法の中で入学試験を実施している。これらには大別して一般入学試験、自己推薦特別入学試験、推薦入学試験そして海外帰国生徒特別入学試験等がある。

また、2004年度入試から大学入試センター試験利用入学試験を導入した。

(1) 一般入学試験

本学独自の学力検査を課し、前期（2月）及び後期（3月）を実施し、前期は入学定員の36%、後期は9%を募集人員として選抜している。

また、残りの5%を大学入試センター試験利用入学試験（本学独自の個別学力検査は課さない）の募集人員に充てている。

前述の3つの入試制度を合わせて入学定員の50%とした。

「一般入試・前期」は、試験日を3日間設定し、試験日選択制とする中で、同一学科を複数回受験することも、あるいは異なる学科を併願受験することも可能である。

なお、前期3日間の試験日程の中で2日間は、本学試験会場（京都）以外に、全国9カ所の地方試験会場を設置し、本学試験会場と同様の形態で地方入試を実施している。

試験科目としては、英語200点・国語100点の2科目を課し、外国語学部の特性を活かすため、英語を重視し、傾斜配点を採用している。さらに、英語の配点には英語リスニングテスト(20点)が含まれる。

選考方法は、3日間の受験生を学科別にまとめ、総合得点300点満点で可否を判定している。

「一般入試・後期」は、試験日は1日で本学試験会場のみで実施し、試験科目として英語200点の1科目を課し、一般入試・前期と同様に英語の配点には英語リスニングテスト(20点)が含まれている。

選考方法は、英語200点満点で学科別に可否を判定している。

大学入試センター試験利用入学試験

利用教科・科目〔全学科共通〕

大学入試センターより出題される6教科28科目の中から、利用教科については、次のとおりとする。

《利用教科》 外国語（250点）、国語（200点）、地理歴史、公民、数学、理科から
1教科を選択（100点）

《選考方法》

以上の3教科3科目550点満点で合否を判定するものとし、本学独自の個別学力検査は課さない。また、成績利用については、当該年度の大学入試センター試験の成績を利用するものとする。なお、「外国語」について英語以外の科目を受験した場合は、その得点を250点満点に換算し、地理歴史、公民、数学、理科については、2科目以上受験した場合は、高得点の1科目を合否判定に使用する。

(2) 自己推薦特別入学試験

募集人員は全学科若干名とし、一般入試の募集人員枠の中で、入学定員の約5～10%を選抜している。高等学校等での学業成績にとらわれることなく、高校生の時に各種語学関係の資格・検定、ボランティア活動、文化・芸術の大会やコンクール、スポーツの大会等で優れた成績や高い評価を得た者で、本学を第1志望とし、語学修得に強い熱意を持つ現役生あるいは一浪生を募る入試である。

第1次選考においては、前述の特定分野における活動実績報告書、自己推薦書、志望理由書等の出願書類により書類選考を行い、これに合格した者に対して、第2次選考を行い、小論文50点・面接50点を課している。

選考方法は、活動実績報告書、自己推薦書、志望理由書等の出願書類と小論文・面接の成績により総合的に合否を判定している。

(3) 推薦入学試験

推薦入試には、(ア)併設校推薦入試・(イ)指定校推薦入試・(ウ)公募制推薦入試の3つの入試制度がある。入学定員に占める推薦入試の募集人員の割合は、従前は指定校推薦入試と公募制推薦入試を合わせて30%としていたが、2001年度入試からは、安定的に入学者を確保するために、前述の3つの入試制度を合わせて50%とした。

(ア)「併設校推薦入試」は、併設する京都外大西高等学校から、本学が定める高等学校での評定平均値の基準を満たし、本学を第1志望とし、語学修得に強い熱意を持つ現役生を募る入試である。募集人員は、全学科合わせて68名(入学定員の10%)を上限としている。

選考方法は、併設校の学校長の推薦を尊重し、学力検査を課さず、書類審査(調査書・推薦書)と面接により合否を判定している。

(イ)「指定校推薦入試」は、全国の高等学校を対象とし、本学への過去3カ年の公募

制推薦入試および指定校推薦入試の入学者数実績に基づき、毎年度、実績上位 50 校程度を指定校として選定し、本学が定める高等学校での評定平均値の基準を満たし、本学を第 1 志望とし、語学修得に強い熱意を持つ現役生を募る入試である。募集人員は、全学科合わせて 35 名程度(入学定員の約 5%)としている。

選考方法は、指定校の学校長の推薦を尊重し、学力検査を課さず、書類審査(調査書・推薦書)と面接により合否を判定している。

(ウ)「公募制推薦入試」は、学校長の推薦を受け、志望動機の高い現役生あるいは一浪生を広く募る入試である。募集人員は、入学定員の約 35%としている。

試験日を 2 日間設定し、試験日選択制とする中で、同一学科を 2 回受験することも、あるいは異なる学科を併願受験することも可能である。

なお、試験日程の 2 日間に亘って、本学試験会場(京都)以外に、全国 7 ヶ所に地方試験会場を設置し、本学試験会場と同様の形態で地方入試を実施している。

試験科目としては、適性検査(英語) 120 点を課している。これは英語の筆記試験問題(100 点)と英語リスニングテスト(20 点)からなっており、英語の 4 技能にかかわる基礎的能力と適性を問い、あわせて日本語の論述能力を問うため筆記試験問題の中で英語の長文を読ませて、指定された字数の日本語にまとめて論述する形式の問題が出題されている。

選考方法は、2 日間の受験生を学科別にまとめ、英語の筆記試験問題(100 点)と英語リスニングテスト(20 点)の総合得点 120 点満点で合否を判定している。

(4) 海外帰国生徒特別入学試験

現在の入学定員は全学科合わせて 148 名である。試験科目として、外国語(英語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・ポルトガル語・中国語・イタリア語のいずれかの外国語) 100 点・小論文 50 点、そして面接を課している。外国語には、英語はリスニング、英語以外の外国語はディクテーションの各 20 点が含まれている。選考方法は、外国語・小論文の成績および面接により総合的に合否を判定している。

また、「海外帰国生徒指定校推薦入試」においては、2 年に一度、過去 3 ヶ年の海外帰国生徒特別入試および海外帰国生徒指定校推薦入試における志願者数実績により、実績上位 30 校程度の高等学校等を、指定校として選定している。海外在住あるいは留学の経験を有し、本学を第 1 志望とし語学修得に強い熱意を持つ現役生を募る入試である。選考方法は、帰国生徒のさまざまな学習歴を考慮し、高等学校等での評定平均値の基準を設けず、学校長の推薦を尊重する中で学力検査を免除し、調査書・推薦書等の書類審査と面接により合否を判定している。この入試制度による過去 3 ヶ年平均の入学者数比率は、帰国生徒入試の総入学者数の約 28%となっている。

(5) 社会人特別入学試験

勤労者・主婦等で 23 歳以上の社会人を対象としている。試験科目として、外国語(英語・スペイン語・フランス語・ドイツ語・ポルトガル語・中国語・イタリア語のいずれかの外国語。ただし、英米語学科志願者については、英語の受験に限る。) 100 点・小論文 50

点・面接 50 点を課している。選考方法は、外国語・小論文・面接の成績および書類審査（志願書・志望理由書等）により総合的に可否を判定している。

(6) 編入学試験

本学では、短期大学・専門学校・大学等からの編入学希望者を広く募る（ア）一般編入学試験、併設する京都外国語短期大学からの（イ）併設短期大学推薦編入学試験、併設する京都外国語専門学校からの（ウ）併設専門学校推薦編入学試験、そして本学が指定する短期大学と専門学校からの（エ）指定短期大学・専門学校推薦編入学試験を実施している。本学外国語学部と同系統の分野で学んだ者はもちろんのこと、異なる分野で学んだ者をも受け入れている。また、2000 年度入試からは、3 年次の編入学定員（全学科合わせて 109 名）設定の認可を受け、さらに編入学生の受け入れを積極的に進めている。また、2 年次編入学についても、欠員補充の枠内で募集人員を若干名として受け入れており、3 年次編入を第 1 志望とする者は 2 年次を第 2 志望とすることも可能である。

なお、2004 年度イタリア語学科の新設に伴い、2006 年度編入学試験より、3 年次編入学定員の総数を変更することなく、各学科の定員を見直し、各学科の編入学定員を変更した。

（ア）「一般編入学試験」においては、定員の約 80% を I 期募集、約 20% を II 期募集で実施している。試験科目としては、専攻外国語（日本語学科は専攻科目）200 点・小論文 50 点・面接 50 点を課している。また、選考方法は、専攻外国語（日本語学科は専攻科目）・小論文・面接の総合得点 300 点満点で可否を判定している。なお、2 年次編入学希望者に対しても、前述と同様の試験科目を課し、試験問題は同一であり、選考方法は、3 年次編入学と同様に総合得点 300 満点で可否を判定している。

（イ）「併設短期大学推薦編入学試験」においては、併設する短期大学キャリア英語科（夜間 2 年制）における成績優秀者で、本学を第 1 志望とする編入学希望者に対して、学力検査を免除し、書類審査と面接により選抜している。募集人員は、3 年次編入学定員の枠内で、英米語学科 40 名以内、英米語以外の学科については若干名としている。

また、英米語以外の学科の 2 年次の募集人員は若干名としている。なお、英米語以外の学科に編入学を希望する短期大学生は、本学の特別聴講制度により当該学科の専攻語科目を履修しなければならない。

（ウ）「併設専門学校推薦編入学試験」においては、併設する専門学校の英米語学科、中国語学科および日本語コミュニケーション学科における成績優秀者で、本学を第 1 志望とする編入学希望者に対して、学力検査を免除し、書類審査と面接により選抜している。募集年次は 3 年次または 2 年次とする中で、募集人員は、専門学校のそれぞれの学科から本学の英米語学科 10 名以内、中国語学科 5 名以内、日本語学科 5 名以内としている。

（エ）「指定短期大学・専門学校推薦編入学試験」においては、本学外国語学部と同分野の学科を有する短期大学・専門学校を指定校とし、当該短期大学長等の推薦を受け、本学を第 1 志望とする編入学希望者に対して、学力検査を免除し、書類審査と面接により選抜している。募集年次は 3 年次のみで、募集人員は、各学科若干名としている。2007 年度までは、「指定短期大学推薦編入学試験」の名称で入試を実施してきたが、2008 年度から「指定短期大学・専門学校推薦編入学試験」に名称を変更した。

(入学者受け入れ方針等)

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

【現状の説明】

「本学は、教育の目的・理念・目標を理解し、国際社会で十分に通用する確かな語学力を身につけるとともに、専攻語圏及び自国の文化・歴史・政治・経済などに関する専門知識、そして、語学力を活かすための幅広い知識と豊かな教養を身につけ、国際社会に貢献したいという意思のある次のような学生を広く国内外から求めている。」をアドミッション・ポリシーとしている。

求める学生像は、①グローバル化する社会において、言語をとおして世界の平和に貢献しようとする人②語学の運用能力の修得に意欲を持っている人③自国を含め諸外国の文化に興味や関心を持っている人④外国語を学ぶ上での適性と基礎学力を有する人である。

上記のアドミッション・ポリシーを理解し入学した者に、外国語の運用能力とその言語圏の歴史・政治・経済・文化等の知識を身につけ、合わせて日本をも知り、異なる言語と文化を持つ人々と言語を通して理解し合い、もって世界の舞台上で活躍し得る有為な人材の育成している。特に各種推薦入試による入学者受け入れに関しては、本学の建学の精神である「PAX MUNDI PER LINGUAS 一言語を通して世界の平和を」と教育目標との関係を明確に打ち出し、厳正に入試を実施している。これにより、建学の精神に賛同し、外国語の修得に熱意を持つ人材を受け入れている。

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状の説明】

時代の変化とともに、入学者選抜方法に改善を加える中で、アドミッション・ポリシーを理解し、建学の精神に賛同した外国語の修得に強い熱意を持つさまざまな学生を受け入れるために、多面的な評価尺度を取り入れ、多様な入学者選抜を実施している。

また、外国語学部は8言語の学科を有する外国語学部の特性を活かし、核となる各学科での学修と学科の枠を越えた多様な言語や文化に関する学修をとおして、高度な語学力、地域・文化についての専門的知識及び国際社会で活躍するにふさわしい高い見識並びに豊かな教養を身につけた人材を育成することを目的としている。外国語を学び、その地域の文化に精通するとともに、豊かな教養、公正な判断力を身につけ、さらに日本を知り、世界に向けて日本を発信することのできる人材を育成することをカリキュラム・ポリシーとして、必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成している。更に、各学科の教育研究上の目的を達成するため、4年間の修業年限の中で段階的に授業科目を配置し、学年で進級基準を設けている。

それぞれの入試制度により入学してくる学生の質的变化への対応から専門の専攻語演習科目（必修）の授業において習熟度別クラス編成を行っている。個々の専攻語の運用能力に応じて教育効果を上げられるよう工夫している。外国人留学生、帰国生徒の特別入試で入学した学生に対しては、第3章 教育内容・方法、「社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程構成上、教育指導上の配慮」(P.32)で述べているとおり、それぞれに対応している。

多様な経験を持つ学生が入学することによって学生同士が刺激し合い相乗効果をもたらす良好な関係を築き上げている。しかし、一方では入学者の能力に格差があることも否めない事実である。この問題に対し習熟度別のクラス編成を行い対応しているが、科目の特性に応じて語学運用能力の中で補修する授業も必要となり、2006年度入学者からはリメディアル科目等についても実施している。

また、2008年度から英米語学科だけでなくそれ以外の学科でも、入学者の英語能力に格差があることから、入学時点で TOEIC IP を義務付け、第 2 外国語の英語の科目においても習熟度別で授業を行っている。

(入学者選抜の仕組み)

入学者選抜実施体制の適切性

【現状の説明】

入学試験に関する事務は、入試センターで行っている。

入試業務は、願書処理・試験実施・合否判定資料の作成・入学手続処理等の一連の業務を、入試センター職員が学内処理し、その後のデータ処理は、概ね電算処理業者に外部委託している。

入学試験実施に関しては、学長が統括し、執行部（学長・副学長・外国語学部長・事務局長・図書館長・国際言語平和研究所長・総務部長・教務部長・学生部長・キャリアサポートセンター長・国際交流部長・点検評価調査室長・入試センター長・法人本部長）で構成された試験実施本部が設置され、入試センター長の実務指揮の下、教職員全員で実施している。なお、公募制推薦入試および一般入試・前期の地方試験実施日には、別に地方試験連絡室を設置し、事務局長の指揮の下で本学と地方試験会場との連絡を密に取り合い、万全を期している。

入学者選抜基準の透明性

【現状の説明】

すべての入学試験において、さまざまな選抜方法を実施する中で、明確な選抜基準によって、適切な入学者選抜を行っている。

入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状の説明】

入学者選抜における合否判定は、一連の入試業務の集大成であり、大学運営にも多大な影響を及ぼすことから、ミスは許されない。採点に際しては、科目ごとに複数の教員により、複数回の確認を行っている。また、入試センターにおいては、入学試験の採点データをコンピュータ処理する前に全てチェックし、合否判定資料を作成している。さらに、コンピュータ処理後にも、改めて各科目の出題者によって、採点データの確認が行われている。

執行部は、この合否判定資料に基づき、合否判定の原案を検討・作成し、各学科の教員で構成される学科別判定会議において、学科ごとに執行部が提示する原案を改めて検討・

協議した上で合否判定を行い、最終的に教授会において審議・決定される。

(入学者選抜方法の検証)

各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

【現状の説明】

入学試験問題は、科目ごとに編成された教員によって出題されている。

入学試験問題の作成に当たっては、入試問題が高等学校の教育に与える影響を十分に考慮し、高等学校学習指導要領を踏まえる中で、科目ごとの出題者によって綿密な検討を行い出題している。特に、英語の出題に当たっては、ネイティブスピーカーによって再三に亘るチェックを行っている。したがって、適切な問題が出題されていると考える。

(科目等履修生・聴講生等)

科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状の説明】

本学では、生涯学習に対応する一つの制度として、より多くの一般社会人に大学の正規科目を開放することを目標とし、「科目等履修生」制度を設けている。提供科目には、知識を広げるだけでなく、学問的な興味も深められるように、教養としての外国語科目や、豊かな教養を身につけ、さらに専門的知識を深める科目、それ以外にも、受講するために一定水準の語学力が必要な専攻語科目も含まれている。また 2002 年度よりセメスター制度導入により、短期間に集中した授業の受講が可能である。

出願資格は①高等学校を卒業した者、②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常課程以外の課程において、これに相当する学校教育を修了した者を含む）、③外国の学校教育における 12 年の課程を修了した者、④文部科学大臣の指定した者、⑤本学において高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者、のいずれかに該当する者とし、正規学生の授業の妨げにならないことを条件に、選考のうえ履修を許可している。

募集の広報を積極的に行い、正規学生の授業の妨げにならない範囲で受講者確保に努めている。また、受講者に対して受講終了後に感想を含めたアンケートを実施して、今後の受け入れ体制の改善に役立てている。さらに 2004 年度から協定を結ぶ高等学校の生徒にも学習機会を提供し、大学における学問に対する興味、関心を高め、生徒の学習意欲の動機付けにつなげている。

また、資格課程（教職、学校図書館司書教諭、図書館司書、博物館学芸員）は本学卒業生を対象に履修を許可している。特に教育実習については、表 4-1 の基準を満たしている場合のみ履修を認めている。

表 4 - 1

免許の教科	英語	スペイン語	フランス語	ドイツ語	ポルトガル語	中国語	イタリア語
各教科の免許を取得する場合の基準	TOEIC600点以上	スペイン語技能検定3級	実用フランス語技能検定3級	ドイツ語技能検定3級	・国際ポルトガル語検定試験初級 ・ブラジル教育省検定試験中級	・中国語能力検定試験3級以上 ・HSK(漢語水平考試)4級以上 ・実用中国語技能検定試験3級以上	実用イタリア語検定試験3級
英語で教育実習を行う場合の基準	TOEIC600点以上	英検2級	英検2級	英検2級	英検2級	英検2級	英検2級

注：免許の教科「国語」については、免許を取得する場合の基準は特に定めない。

2006年度から2008年度の科目等履修生の受講者数及び受講科目数は表4-2のとおりである。

表 4 - 2 受講者数及び受講科目数

	2006年度		2007年度		2008年度	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
受講者数(名)	50	22	51	29	48	16
受講科目数(科目)	229	58	208	53	151	41

受け入れ方針・要件については概ね適切であると考えられる。ここ近年個人としての受講以外に公的機関及び企業からの「研修」として受講することもあり、受講の目的が多様化している。また2002年度からのセメスター制度導入により、年に2回の募集(春学期・秋学期)及び正規学生と同様の授業科目ガイダンス期間を利用して受講科目の変更・追加登録を行っている。これにより受講者の受講意欲を促進させ、登録科目の追加や受講者の継続、受講者の口コミにより受講者数・受講科目数が急増したと思われる。

また、科目等履修生として修得した単位は、本学に進学した場合に30単位を上限として認定が可能であり、生涯学習の機会を拡げている。

(外国人留学生の受け入れ)

留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状の説明】

(1) 日本語学科

日本語学科への受け入れについては、外国人留学生入試として「指定校推薦」「留学生別科推薦」「国内在留Ⅰ期募集」「国内在留Ⅱ期募集」「国外在住」の4種類・5制度の入試を

実施しており、入学定員は15名である。「指定校推薦」「留学生別科推薦」「国内在留Ⅰ期募集」の各入学試験は11月に、「国外在住」入学試験は1月に、「国内在留Ⅱ期募集」入学試験は3月に実施している。

その他、国際交流協定に基づく交換留学生の受け入れについては、**第3章 教育内容・方法 3. 国内外における教育研究交流**(P.45)で述べたとおりである。

本学に入学する前に他大学で修得した単位については、30単位を上限として認定している。認定方法は、本学で開設する教養科目の中で類似した科目がある場合に限り、シラバス等により講義内容を確認して科目対科目の振替認定で行うが、現在までに該当者はいない。

(2) 留学生別科

留学生別科は2003年度から入学定員を30名から50名へ変更した。留学生別科は、修業年限が1年の日本語研修課程であり、必修科目20単位と選択科目10単位以上、合計30単位以上修得した者に修了証書を授与している。

留学生別科は主として、日本国内の国公立の大学への進学を目的とする外国人で、日本語の能力が不足している者を対象とした課程であり、大学の講義を理解するために必要な日本語の教授を目的としている。

選考は、出願書類をもとに、日本語能力及び学習意欲等を重視した書類審査により合格者を決定している。

必修科目（基礎日本語）は能力別にレベル1～レベル5までに分けて、少人数制教育を行い、日本語の総合的能力のレベルアップに重点をおいた授業を行っている。選択科目は、基本的に3レベルに分け能力に基づいた授業を行っており、必修科目を補うものや別科生の目的に応じ、作文、漢字、文法、特別日本語、資格日本語、日本の歴史、習字等を開講している。また、日本の伝統文化として、狂言と茶道の授業を行っている。さらに、日本留学試験対策として英語、数学、総合科目を設置している。

留学生別科における過去の志願者の出身国・地域は、他大学同様圧倒的に中国が多い。

出身国・地域のバリエーションを加える意味で他の国・地域からの志願者を獲得するために、さまざまな媒体を使い広報活動を展開しているが、中国以外の志願者が多くない。

国外在住入試では、2003年度までは在宅小論文を課していたが、信憑性に多少欠ける面があったので、2004年度から本学独自の試験は課さずに日本留学試験と日本語能力検定試験を採用し、より客観的にかつ厳正に判定している。

また、2004年度から、国内在留入学試験〔Ⅱ期募集〕において面接試験は課すが、筆記試験は課さずに、代替科目として日本留学試験と日本語能力検定試験を採用し、合否判定に使用している。

交換留学生については20カ国45大学の国際交流協定大学のうち、受け入れは13カ国21大学に留まっている。

学内に多くの留学生を迎えることで、本学学生との交流が生まれ、本学学生の学習意欲を喚起し、交流を深められているという長所がある。

(定員管理)

学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性

【現状の説明】

入学定員超過率については、2008年度入試において、英米語学科 1.17 倍、スペイン語学科 1.19 倍、フランス語学科 1.32 倍、ドイツ語学科 1.10 倍、ブラジルポルトガル語学科 1.10 倍、中国語学科 1.21 倍、日本語学科 1.37 倍、イタリア語学科 1.25 倍、学部全体としては 1.20 倍となった。

収容定員超過率については、2008年度において、英米語学科 1.23 倍、スペイン語学科 1.24 倍、フランス語学科 1.20 倍、ドイツ語学科 1.14 倍、ブラジルポルトガル語学科 1.18 倍、中国語学科 1.27 倍、日本語学科 1.23 倍、イタリア語学科 1.27 倍である。また、学部の収容定員は 3,590 名で、在籍学生数は 4,425 名であり、その定員超過率は 1.24 倍となっている。

入学定員超過率については、学科間において差異が見られ、特にフランス語学科、日本語学科の超過率が顕著である。その要因として、慎重に歩留まり率を算定したにもかかわらず、英米語以外の学科は、特に入学定員が少なく志願者数の変動が大きく影響したと考えられる。

編入学試験の結果は、表 4-3 のとおりである。2008年度においては、編入学定員 109 名に対し、入学者は、139 名で、超過率は、1.26 倍となっている。

表4-3

編入学試験結果一覧表

学 科	編入学年次		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
英 米 語 3年次編入学定員：58名	3年次	志願者数	164	204			
		合格者数	87	96			
		入学者数	69	81			
	2年次	志願者数	93	156			
		合格者数	32	39			
		入学者数	26	30			
イスパニア語 3年次編入学定員：10名	3年次	志願者数	7	2			
		合格者数	4	2			
		入学者数	3	1			
	2年次	志願者数	3	1			
		合格者数	1	0			
		入学者数	1	0			
フランス語 3年次編入学定員：10名	3年次	志願者数	2	2			
		合格者数	1	2			
		入学者数	1	2			
	2年次	志願者数	3	3			
		合格者数	2	2			
		入学者数	2	2			
ドイツ語 3年次編入学定員：10名	3年次	志願者数	2	3			
		合格者数	2	2			
		入学者数	2	2			
	2年次	志願者数	4	3			
		合格者数	3	1			
		入学者数	3	1			
ブラジルポルトガル語 3年次編入学定員：5名	3年次	志願者数	0	1			
		合格者数	0	1			
		入学者数	0	1			
	2年次	志願者数	0	2			
		合格者数	0	2			
		入学者数	0	1			
中国語 3年次編入学定員：10名	3年次	志願者数	16	10			
		合格者数	13	6			
		入学者数	11	5			
	2年次	志願者数	13	6			
		合格者数	2	3			
		入学者数	1	2			
日本語 3年次編入学定員：6名	3年次	志願者数	9	14			
		合格者数	6	7			
		入学者数	3	6			
	2年次	志願者数	9	9			
		合格者数	3	6			
		入学者数	2	4			
合 計 3年次編入学定員：109名	3年次	志願者数	200	236			
		合格者数	113	116			
		入学者数	89	98			
	2年次	志願者数	125	180			
		合格者数	43	53			
		入学者数	35	40			

※2年次編入の数値には2年次第2志望者の数を含む。

編入学試験結果一覧表

学 科	編入学年次		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
英 米 語 3年次編入学定員：74名	3年次	志願者数			203	226	180
		合格者数			108	94	95
		入学者数			95	76	83
	2年次	志願者数			158	144	107
		合格者数			35	41	37
		入学者数			29	29	27
イスパニア語 3年次編入学定員：3名	3年次	志願者数			1	3	3
		合格者数			1	3	3
		入学者数			1	0	3
	2年次	志願者数			0	5	2
		合格者数			0	2	1
		入学者数			0	2	1
フランス語 3年次編入学定員：3名	3年次	志願者数			2	2	3
		合格者数			0	1	2
		入学者数			0	1	2
	2年次	志願者数			5	0	2
		合格者数			4	0	2
		入学者数			4	0	1
ドイツ語 3年次編入学定員：3名	3年次	志願者数			1	1	1
		合格者数			1	0	1
		入学者数			0	0	0
	2年次	志願者数			2	1	1
		合格者数			1	0	0
		入学者数			0	0	0
ブラジルポルトガル語 3年次編入学定員：3名	3年次	志願者数			1	1	3
		合格者数			1	1	3
		入学者数			1	0	1
	2年次	志願者数			0	1	1
		合格者数			0	1	0
		入学者数			0	1	0
中国語 3年次編入学定員：12名	3年次	志願者数			10	11	18
		合格者数			8	10	13
		入学者数			8	9	11
	2年次	志願者数			8	8	11
		合格者数			4	1	2
		入学者数			3	1	0
日本語 3年次編入学定員：8名	3年次	志願者数			17	13	8
		合格者数			13	8	7
		入学者数			12	7	7
	2年次	志願者数			9	10	5
		合格者数			6	4	0
		入学者数			6	4	0
イタリア語 3年次編入学定員：3名	3年次	志願者数			2	5	3
		合格者数			2	2	3
		入学者数			2	1	3
	2年次	志願者数			2	2	1
		合格者数			0	1	0
		入学者数			0	1	0
合 計 3年次編入学定員：109名	3年次	志願者数			237	262	219
		合格者数			134	119	127
		入学者数			119	94	110
	2年次	志願者数			184	171	130
		合格者数			50	50	42
		入学者数			42	38	29

※2年次編入の数値には2年次第2志望者の数を含む。

著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

【現状の説明】

学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性(P.92)で述べた通りである。

(編入学者、退学者)

退学者の状況と退学理由の把握状況

【現状の説明】

学部・学科の退学者数は「基礎データ 表 17」の通りである。表からも分かるように、低年次の退学が多く退学者の大半が「他の教育機関への進路変更」を理由としている。続いて「経済的理由」「就学意欲の低下」等があげられる。なお退学者には、退学年度を含めて5年以内に再入学を願い出れば相当学年に入学が許可される制度が設けられている。

低年次での退学が多い理由として、学生自身、高等学校時代に十分な進路研究が出来ていなかったことが考えられる。しかし一方では、本学が学生のニーズに十分応えられているかどうかを常に検証していく必要がある。当初、授業料の2分の1相当額を支払わなければならなかった休学手続きも2003年、学則第52条の「休学在籍料」(60,000円)が定められたことで経済的負担が軽減され退学者が以前より減少した。

また、退学理由の分析・統計化をしやすいように、2008年度から退学願の書式を一新する。

【点検・評価】【改善の方策】

学部における学生の受け入れについての到達目標に対する点検・評価ならびに点検・評価の結果、明らかになった改善の方策は、次のとおりである。

①受け入れ方針と教育目標との整合性を常にとること。

受け入れ方針と教育目標との整合性を常にとることについては、大学案内や入試要項に明確に打ち出すだけでなく、オープンキャンパスや高等学校への出張講義等を通して入学希望者との接触を密にして確認させている。しかし一般入試による場合は、その性格上、受け入れ方針と教育目標との関係を明確に理解させようと入学させることは難しい。

一方、各種推薦入試による場合は【現状の説明】でも述べたように、受け入れ方針と教育目標との関係は緊密であり、適正に実施されている。このような状況の中で、本学では入学者に対して授業開始までに一泊二日で学外オリエンテーションを実施して、理念・目的・教育目標等の指導を徹底している。

受け入れ方針と教育目標との関係を重視するのであれば、現行の推薦入試以外にAO入試を視野に入れて検討しなければならない。現状からいえば、今まで実施してきた高等学校への出張講義以外に、継続的な学習機会の提供等新たな高等学校との連携協力を通して、本学の教育目標を確認させ、入学に際しての動機付けを行う必要がある。その一つの方策として、2004年度から京都市及び京都府教育委員会が所管する高等学校、滋賀県の学力向

上のプロジェクトの研究指定高校等と協定を締結し、本学の特色ある科目を高大連携科目として開講し、高校生に提供している。

②毎年度入学定員を確保するために、オープンキャンパスの開催時期および実施回数を見直す。また、携帯電話用ホームページを作成する。

入学定員の確保については、2005年度入試から2008年度入試において充足しているが、2008年度のオープンキャンパス参加者数は、約2,800名と前年度比1.5%減である。オープンキャンパスの開催時期および実施回数を見直すこと、また、昨今の高校生の携帯電話所持率および携帯電話での進学情報サイトへのアクセス率から携帯電話用ホームページを作成する等が急務である。

以上のような問題点を改善すべく、オープンキャンパスの実施回数を増すなど参加の機会を増やし、携帯電話用ホームページについても2009年度の完成を目指して、システムの構築を進めている。

③併設校・指定校推薦入学試験の推薦基準を見直す。

併設校推薦入試については、募集人員68名で2005年度入試51名、2006年度入試39名、2007年度入試38名、2008年度入試35名と、年々減少傾向である。指定校推薦入試については、募集人員35名で2005年度入試32名、2006年度入試37名、2007年度入試28名、2008年度入試25名と、減少傾向である。

これらの現状を踏まえ、併設校・指定校推薦入学試験の推薦基準を2009年度入試から見直すこととした。

④海外帰国生徒指定校推薦入学試験の指定校数を見直す。

海外帰国生徒指定校推薦入試については、募集人員各学科若干名で2005年度入試は指定校数27校で31名、2006年度入試は指定校数27校で40名、2007年度入試は指定校数30校で38名、2008年度入試は指定校数30校で35名と減少傾向である。

これらの現状を踏まえ、海外帰国生徒指定校推薦入学試験の指定校を2009年度入試より指定校の実績を見直し、指定校を変更することとした。

⑤収容定員超過率の適正な管理をする。

2008年における収容定員超過率は1.23倍となった。また、入学定員超過率については、2005年度入試は1.22倍、2006年度入試は1.24倍、2007年度入試は1.25倍、2008年度入試は1.20倍となった。収容定員超過率については、入学定員超過率との連動性と留年・退学率を見据える中で、適正な在籍者数の維持に努めなければならない。

したがって、入学試験における合格者の歩留まり率の算定にあり、今一度、過去のデータを精査し算定方法も見直し、より一層歩留まり率の精度を高める。

Ⅱ 大学院研究科における学生の受け入れ

本大学院のアドミッション・ポリシーは、「本学の教育の目的・理念・目標を理解し、新しい知の体系の創造と新しい時代を担うことのできる幅広い視野と柔軟な思考を備え、国際社会に貢献したいという意思のある次のような学生を広く国内外から求める。」であり、求める学生像は、博士前期課程においては、①グローバル化する国際社会に対応できる高度な専門職をめざす人、②教育機関で専門的な指導ができる教育者をめざす人、③言語文化・言語教育の学術研究分野で専門的研究者をめざす人である。

また、博士後期課程においては、①国際的視点に立った研究を行い、その成果を人類に広く還元し、社会に大きく貢献する研究者をめざす人、②従来 of 理論や常識を越える独自の研究をめざす人である。

上記のアドミッション・ポリシーを踏まえ、大学院研究科の学生受け入れにおける到達目標は、次のとおりである。

【大学院研究科の到達目標】

- ① 学生募集の方法と選抜方法の適切性を図る
- ② 他大学の出身者ならびに社会人・外国人留学生等の受け入れを拡充する
- ③ 適切な定員管理を行う

(学生募集方法、入学者選抜方法)

大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

1) 学生募集の方法

【現状の説明】

本学大学院の大学院ガイドは企画広報室が作成し、募集要項は入試センターで作成している。また、企画広報室はホームページを作成し、新聞やインターネット上の教育系サイトに広告を掲載している。さらに、入試センターでは業者企画の進学相談会に参加し、その上学内でも説明会を行い、独自の学外進学相談会も開催している。

新聞等への広告掲載や業者企画の進学相談会への参加、および学内外での相談会・説明会を実施するなど、積極的に募集活動を行っている。

2) 入学者選抜方法の適切性

【現状の説明】

2005 年度に全面的に改組し、博士前期課程（標準修業年限 2 年）、博士後期課程（標準修業年限 3 年）を設けた。

博士前期課程異言語・文化専攻の言語文化コース(募集人員 20 名)の中に研究領域として、英米地域、ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域、東アジア地域を設け、実践言語教育コース(募集人員 20 名)の中に研究領域として、英語教育、日本語教育を設けている。

また、博士後期課程異言語・文化専攻(募集人員 3 名)に、言語文化領域と言語教育領域を設けている。

入学試験は、博士前期課程については、学内推薦入学試験(9月)、一般入学試験 I 期募

集(9月)、Ⅱ期募集(3月)と社会人特別入学試験Ⅰ期募集(9月)、Ⅱ期募集(3月)を実施している。また、博士後期課程は3月に入学試験を実施している。

博士前期課程の一般入試Ⅰ期募集、Ⅱ期募集の異言語・文化専攻言語文化コースの試験科目・配点は、外国語(英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、中国語、日本語、イタリア語の中から、母語を除く1ヵ国語を選択)100点および口述試験100点。実践言語教育コース<英語教育>の試験科目・配点は、英語(英語一般・英語教育)100点、口述試験100点、実践言語教育コース<日本語教育>の試験科目・配点は日本語(日本語学・日本語教育)100点、口述試験100点である。

選考方法は、試験の成績と出願書類により総合的に合否を判定している。

学内推薦入学試験は専願で異言語・文化専攻の言語文化コース、実践言語教育コースで実施している。募集人員は若干名。試験科目・配点は口述試験100点のみで、口述試験の成績および出願書類により総合的に合否を判定している。

社会人特別入学試験Ⅰ期募集、Ⅱ期募集は「2年以上学校で英語教育あるいは日本語教育、国語教育に携わっている者、またはその経験がある者」を対象とし、異言語・文化専攻の実践言語教育コース(英語教育・日本語教育)のみで実施しており、標準修業年限を1年としている。試験科目・配点は口述試験100点のみで、口述試験の成績および出願書類により総合的に合否を判定している。

なお、博士前期課程(標準修業年限1年課程を除く)には、多様で柔軟な学習機会を提供するために、「長期履修制度」を設けている。この制度は、職業を有する者、家事従事・育児・介護、その他やむをえない事情等により、2年の標準修業年限では履修が困難な学生を対象としたものである。入学試験出願期間中に必要書類を提出したのち、長期履修が認められると最長4年の履修が可能となるものである。

博士後期課程の異言語・文化専攻の言語文化領域の試験科目・配点は筆記試験(英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、中国語、日本語、イタリア語の中から、研究に必要な母語以外の1ヵ国語を選択)100点および口述試験である。一方、言語教育領域の試験科目・配点は筆記試験(英語教育または日本語教育)100点および口述試験である。選考方法は、筆記試験の成績、口述試験および出願書類により総合的に合否を判定している。

合否判定については、執行部および大学院担当教員で構成される判定会議において、検討・協議した上で合否判定を行い、最終的に大学院研究科会議において審議・決定される。なお、入試事務は、入試センターが担当している。

(学内推薦制度)

成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

【現状の説明】

本学大学院では、博士前期課程において、本学外国語学部の成績優秀者に対して学内推薦による特別選抜試験制度を実施している。

2005年度入試11名、2006年度入試9名、2007年度入試3名、2008年度入試2名とい

う結果になった。

(門戸開放)

他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状の説明】

I期募集、II期募集の年2回の選抜試験を実施する中で、本学学部生はもとより他大学・大学院の学生を対象として、広く一般公募している。

他大学からの入学者実績については、博士前期課程は、2005年度入試13名、2006年度入試13名、2007年度入試12名、2008年度入試14名。博士後期課程は、2005年度入試1名、2006年度入試4名、2007年度入試3名、2008年度入試2名となった。

(飛び入学)

「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

【現状の説明】

1999年度入試から出願資格を改定し、一般入試II期募集においてのみ、飛び入学者の受け入れを可能としている。

出願資格は、「大学の3年次または外国において学校教育における15年目の課程に在学し、当該大学の卒業要件単位数の4分の3以上の単位を修得見込みの者で、特に成績が優秀であるとして、当該大学の学長または学部・学科長が推薦する者」と定め、他の志願者と同様の試験科目を課し、選抜している。

改組をしてからの入学者の実績は、2005年度3名、2006年度2名である。

学部において優秀な成績を修め、高い能力を持った学生の受け入れを可能としていることは、大学院における人材養成の一環として意義があると考えられる。また、他の学生に対しても、良い刺激となっている。

(社会人の受け入れ)

大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況

【現状の説明】

本学大学院では、社会人を対象とした博士前期課程の中で、2年以上学校で英語教育あるいは日本語教育、国語教育に携わっている者、または、その経験がある者に対しては、修業年限が1年の実践言語教育コースを設けて、口述試問による選抜試験を実施している。志願者数並びに入学者数については、表4-4のとおり増加している。

表4-4 博士前期課程 異言語・文化専攻 社会人特別入試結果一覧 (名)

研究領域			2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
実践言語教育 コース	英語教育	志願者数	2	3	3	4
		入学者数	2	3	3	4
	日本語教育	志願者数	1	0	3	7
		入学者数	1	0	3	4
合計		志願者数	3	3	6	11
		入学者数	3	3	6	8

(科目等履修生、研究生等)

大学院研究科における科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状の説明】

科目等履修生の受け入れは、本大学院学則第47条に定めるとおり、本大学院以外の者で、本大学院において1または複数の授業科目を履修することを志願する者がいるときは、在学生の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、入学を許可することがある。

大学院科目等履修生となるために必要な条件として、学士の資格を有することが必要となるが、本学学部4年次生については、本大学院進学を希望し、かつ卒業要件のGPAが2.70以上の者にはその条件を満たすと定めている。なお、履修後試験に合格した該当科目については、大学院への進学後に上限10単位まで入学前の既修得単位として認定される。2008年度入学生では1名に2単位を認定した。

社会人の科目等履修生は、毎年10名・15科目程度であり、専攻の規模からして正規生の教育研究に支障はないと認識している。

科目履修生及び研究生の受け入れは、留学生への配慮として春・秋学期ごとである。留学生が母国との学年暦の違いから、秋学期(9月)から本大学院の研究生となり、入学試験に合格後、次年度の春学期(4月)から大学院正規生として入学することが増えていくことが予想されており、受け入れ体制は出来ている。

研究生の受け入れは、同学則第50条に定めるとおり、本大学院において特定の専門事項を研究しようとする者がいるときは、教育研究に支障のない範囲で、選考のうえ、入学

を許可する。研究生の資格については、修士の学位を有する者と定めており、願出後、所定の手続きを経て大学院研究科会議の議を経る。研究生は、必ず本大学院の担当教員の指導を受けなければならない、自身の研究課題に従って研究し、その成果を指導教員に報告する。また、指導教員は研究生の研究期間が終了後、1ヵ月以内に報告書を研究科長に提出する。2007年度には1名、2008年度には4名の研究生を受け入れた。

聴講生の受け入れは、同学則第48条に定めるとおり、他の大学院（外国の大学院を含む）の院生で、本大学院の特定の科目の履修を志望する者があるときは、当該大学院との協議により、入学を許可する。聴講生については、過年度実績はない。

（外国人留学生の受け入れ）

大学院研究科における外国人留学生の受け入れ状況

【現状の説明】

すべての入試で外国人留学生を受け入れている。このような現状の中で、過去4年間の志願者ならびに入学者実績は、表4-5のとおりである。

表4-5 大学院外国人留学生入試結果一覧表 (名)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
博士前期課程	志願者数	11	8	7	10
	入学者数	7	4	3	7
博士後期課程	志願者数	0	4	3	0
	入学者数	0	2	1	0
合計	志願者数	11	12	10	10
	入学者数	7	6	4	7

（定員管理）

大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状の説明】

改組後の、入学定員超過率は、4年平均で前期課程0.90倍と、改組前と比べると大幅な伸びとなっており、入学年度においても差異があるが、しかし、著しく欠員が生じているわけではない。

博士前期課程について、過去4年間の入学定員超過率は、2005年度が1.15倍、2006年度が0.90倍、2007年度が0.88倍、2008年度が0.70倍であった。

また、博士後期課程について、過去4年間の入学定員超過率は、2005年度が2.33倍、2006年度が2.00倍、2007年度が2.33倍、2008年度が2.33倍と、大幅増となっている。

しかし、今後とも現状を直視し、広報の充実を計りながら、さらに積極的に入学者を確保したい。

著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性

【現状の説明】

大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性（P. 105）で述べた通りである。

【点検・評価】【改善の方策】

以前の本学大学院（修士課程）においては、定員の充足率が下がり、50%に満たない状態が続いていた。2004年度に受けた（財）大学基準協会 相互評価においても問題点として助言を受けていた。2005年度に改組し、博士前期課程と博士後期課程に生まれ変わり、定員の充足率も大幅に改善し、活気が戻ってきた。冒頭で掲げた到達目標については、全体的には概ね達成できている。

大学院研究科における学生の受け入れにおける到達目標についての点検・評価ならびに点検・評価で明らかになった改善の方策は、次のとおりである。

①学生募集の方法と選抜方法の適切性を図る

大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性（P. 101）の現状で述べたとおり、選抜時期・選抜方法は、適切であると考ええる。また、試験科目は各研究領域の特色に合わせて外国語や日本語、口述試験を実施して適切に入学者選抜を行っている。

②他大学の出身者ならびに社会人・外国人留学生等の受け入れを拡充する

他大学の出身者の受け入れ状況は、他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況（P. 103）の現状で述べたとおり、Ⅰ期募集・Ⅱ期募集の年2回他大学を対象にした選抜を実施し、幅広く一般公募している。

また、社会人の受け入れ状況は、大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況（P. 104）で述べたとおり、英語教育・日本語教育・国語教育に携わっている者、またはその経験がある者に対し、特別な選抜を行っている。

外部からの進学希望者に対して、広く門戸を開放するという従来の方針は、今後も変わらない。外国人留学生の受け入れを拡充する。

外国人留学生の受け入れ状況は、大学院研究科における外国人留学生の受け入れ状況（P. 105）で述べたとおり、すべての入試で外国人留学生を受け入れている。

入学者数は募集人員ならびに研究領域から考えて妥当な数である。

③適切な定員管理を行う

入学定員に対する入学者の比率は、「基礎データ 表 18-3」のとおり、大学院合計で97.7%であり、これは改組前の2004年度は、40%であったことを考えると改善されている。